

1 総括事項

地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定や保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務などを実施した。

(1) 設置

ア 廿日市市地域包括支援センター 5か所

センター名		所在地
直営	はつかいち西部	地御前一丁目3番28号 (多世代サポートセンター2階)
	さいき	津田1989番地 (佐伯支所1階)
	おおの	大野一丁目1番1号 (大野支所1階)
委託	はつかいち東部 【社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団】	新宮一丁目13番1号 (山崎本社みんなのあいプラザ3階)
	はつかいち中部 【医療法人みやうち】	宮内4286番地1

イ 地域高齢者総合相談窓口 2か所

ブランチ名		所在地
直営	ブランチ吉和	吉和1886番地 (吉和支所 市民生活・福祉係)
委託	ブランチ宮島 【社会福祉法人いもせ聚楽会】	宮島町960番地2 (いもせ聚楽会宮島事務所)

(2) 職員配置 (令和8年3月時点)

ア 直営

(人)

センター名	三職種	介護予防支援員	その他	合計
地域包括支援センター	所長(保健師)	1		1
はつかいち西部	保健師	3	社会福祉士 1 認知症地域支援推進員 1	13
	社会福祉士	1	看護師 1 一般事務補助員 2	
	主任介護支援専門員	1	介護支援専門員 3	
さいき	保健師	1	保健師 1 認知症地域支援推進員 1	9
	社会福祉士	1	介護支援専門員 3 一般事務補助員 1	
	主任介護支援専門員	1		
おおの	保健師	2	保健師 1 認知症地域支援推進員 1	14
	★社会福祉士	1	社会福祉士 2 一般事務補助員 1	
	主任介護支援専門員	1	主任介護支援専門員 2 介護支援専門員 3	
合計	13	17	7	37

(★)は社会福祉協議会からの客員スタッフ

イ 委託

(人)

センター名	三職種	介護予防支援員	その他	合計
はつかいち東部	所長(注) (1)	保健師 2	一般事務補助員 1	9
	保健師 1	社会福祉士 1		
	社会福祉士 2			
	主任介護支援専門員 2			
はつかいち中部	所長(注) (1)	保健師 1	一般事務補助員 1	9
	保健師 1	主任介護支援専門員 1		
	社会福祉士 2	介護支援専門員 2		
	主任介護支援専門員 1			

(注)所長は主任介護支援専門員を兼ねる。

※委託包括の認知症地域支援推進員は高齢介護課で雇用し、東部及び中部担当として各1人配置。

2 事業報告

(1) 総合相談支援事業

ア 総合相談支援業務

高齢者等に関する様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローするとともに、関係機関との連携によって必要な支援を行った。相談者は「本人」が最も多く、全体の42.8%であった。次いで「事業所・施設」からの相談が15.3%、「家族・親族」からの相談が13.8%となっている。

(ア) 相談支援延件数

(件)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電話相談	28,700	29,913	27,410
面接相談	訪問 13,032	13,206	12,107
	来所 3,977	3,932	3,937
文書・FAX・出先等	973	1,371	1,343
合計	46,682	48,422	44,797

(イ) センター別相談支援延件数

(件)

センター名	東部	中部	西部	さいき	おおの
電話相談	6,924	3,773	4,434	4,483	7,796
面接相談	訪問 2,655	1,734	1,756	2,238	3,724
	来所 979	390	689	624	1,255
文書・FAX・出先等	239	105	236	454	309
合計	10,797	6,002	7,115	7,799	13,084
新規実件数	592	294	410	185	519

(ウ) 実態把握延件数

(件)

センター名	東部	中部	西部	さいき	おおの
電話相談	2,073	1,046	1,667	2,002	3,375
訪問	547	482	408	1,021	1,205
合計	2,620	1,528	2,075	3,023	4,580

イ 相談内容

相談内容は、各地域包括支援センター共通して「心身・生活」、「介護」についてが多い。

(ア) 相談内容別延件数(センター別相談支援述べ件数における割合)

センター名	東部	中部	西部	さいき	おおの
心身・生活	3,874 35.9%	999 16.6%	2,334 32.8%	3,850 49.4%	2,232 17.1%
介護	3,773 34.9%	1,664 27.7%	2,529 35.5%	1,439 18.5%	2,123 16.2%
医療	1,918 17.8%	339 5.6%	551 7.7%	541 6.9%	1,115 8.5%
認知症	803 7.4%	223 3.7%	369 5.2%	1,037 13.3%	586 4.5%
その他精神疾患	115 1.1%	41 0.7%	124 1.7%	94 1.2%	110 0.8%
生活困窮	31 0.3%	14 0.2%	38 0.5%	152 1.9%	86 0.7%

ウ ブランチ業務(吉和、宮島地域)

管轄する地域包括支援センターの地域窓口として、総合相談や実態把握を行い、地域包括支援センターと連携をとりながら支援を行った。

(ア) 相談支援延件数

(件)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電話相談	40	48	31
面接相談	来所 33	20	17
	訪問 92	115	121
合計	165	183	169

(イ) 令和7年度ブランチ別相談支援延件数

(件)

ブランチ名	吉和	宮島
電話相談	7	24
面接相談	来所 14	3
	訪問 3	118
合計	24	145

(ウ) 令和7年度ブランチ別実態把握延件数

(件)

ブランチ名	吉和	宮島
実態把握延数	265	149

エ 医療との連携

医療機関が主催する退院時カンファレンスに参加し、対象者の状態を共有し、安心して在宅生活を送るために必要な支援等を協議した。

(ア) 退院時カンファレンス出席件数

(件)

センター名	東部	中部	西部	さいき	おおの
出席件数	8	6	6	7	17

(2) 介護予防支援、介護予防ケアマネジメント事業

ア 介護予防支援事業【介護サービス事業勘定】

地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業者として、要支援者(要支援1・要支援2に認定された方)の介護予防支援を実施した。

(ア) 介護予防支援件数

(件)

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 訳	地域包括支援 センター実施分	7,005	7,490	7,237
		45.9%	47.2%	46.4%
	居宅介護支援事業 所委託分	8,272	8,368	8,363
		54.1%	52.8%	53.6%
合計		15,277	15,858	15,600

(イ) 令和7年度センター別件数

(件)

センター名		東部	中部	西部	さいき	おおの
内 訳	地域包括支援 センター実施分	1,629	1,272	1,179	1,282	1,875
		48.7%	42.6%	40.2%	64.5%	43.1%
	居宅介護支援事業 所委託分	1,718	1,713	1,753	706	2,473
		51.3%	57.4%	59.8%	35.5%	56.9%
合計		3,347	2,985	2,932	1,988	4,348

イ 介護予防ケアマネジメント事業(介護予防・日常生活支援総合事業)【介護保険事業勘定】

基本チェックリストやアセスメントを実施した結果、支援が必要な人(事業対象者)及び要支援認定者の自立支援を目的に介護予防ケアマネジメントを実施した。

(ア) 介護予防ケアマネジメント件数

(件)

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 訳	地域包括支援 センター実施分	3,337	3,280	3,201
		53.8%	53.9%	53.9%
	居宅介護支援事業 所委託分	2,866	2,805	2,736
		46.2%	46.1%	46.1%
合計		6,203	6,085	5,937

(イ) センター別件数

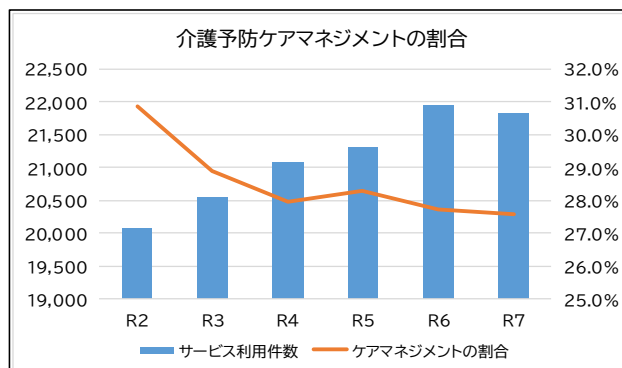
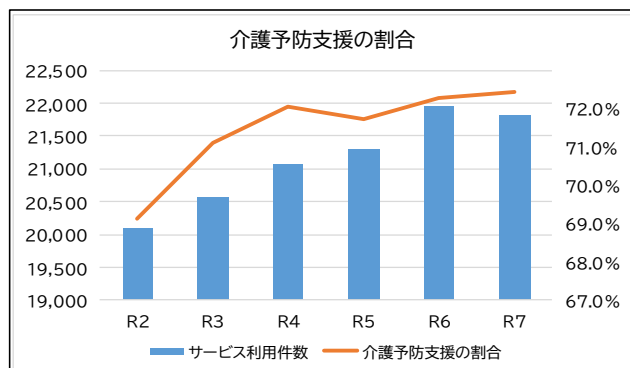
(件)

センター名		東部	中部	西部	さいき	おおの
内 訳	地域包括支援 センター実施分	829	520	687	345	820
		61.0%	47.1%	43.9%	69.1%	58.1%
	居宅介護支援事業 所委託分	530	583	877	154	592
		39.0%	52.9%	56.1%	30.9%	41.9%
合計		1,359	1,103	1,564	499	1,412

※ 種別ごとの件数の年次推移

(件)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度
介護予防支援	15,277	15,858	15,600	-258
介護予防ケアマネジメント	6,203	6,085	5,937	-148
合計	21,480	21,943	21,537	-406



(3) 権利擁護事業

ア 高齢者虐待対応

虐待の通告があった場合は、高齢者虐待防止法に基づき、速やかにその高齢者の状況を把握し、介入の緊急性、介護保険サービスによる介入方法、分離の必要性等の対応方法を関係課とコア会議を実施し、計画的に支援を行った。

虐待認定した17件のうち10件は、施設入所等につなげることにより虐待者との分離を図った、又は虐待者及び被虐待者ともに適切な支援につながった等の理由により支援が終結した。また、令和7年度以前に虐待認定した5件も終結した。

(ア) 虐待件数

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
虐待通告件数(実)	52	48	43
うち虐待認定件数	14	16	17

(イ) 令和7年度センター別虐待相談件数

センター名	東部	中部	西部	さいき	おおの	基幹型	合計
虐待相談件数(延)	13	14	7	11	12	1	58
うち虐待認定件数	2	5	2	5	3	0	17

イ 判断能力が低下した状況にある人への支援など

認知症等で判断能力が十分でない人の財産管理や生活に配慮する身上保護に関する相談を受け付け、成年後見人制度等の説明や親族申立ての支援を行ったり、本人が自ら契約行為ができる場合には「かけはし」(福祉サービス利用援助事業)へつなぐ等の支援を行った。また、親族等による申立てができない場合には市長申立てを行った。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成年後見に関する相談(実)	158	173	120
うち市長申立て	6	6	2

ウ 高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議

高齢者並びに障がい者虐待の早期発見・早期対応及び防止を推進することを目的として、30団体で構成する高齢者虐待防止ネットワークを設置している。

令和7年7月14日(月)に会議を開催し、虐待集計結果と対応報告、養護者による身体的心理的虐待について意見交換を行った。虐待に気付いていない養護者もいるため、虐待早期発見の周知の継続や多機関で連携して支援することの必要性について意見が出された。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

在宅・施設を通じた地域における多職種相互の協働等により、連携を図りながら支援を行うためのネットワークづくりに取り組んだ。また、各居宅介護支援専門員の資質向上のための研修、連絡会、情報交換等を行った。

センター名		東部	中部	西部	さいき	おおの	合計
内 訳	困難事例	24	18	17	16	25	100
	サービス担当者会議(委託)	167	124	202	40	281	814
	ケアプラン内容	67	45	43	23	96	274
	ケース会議(委託主催)	0	2	0	2	2	6
	同行訪問	41	46	34	36	60	217
	ケース相談等	130	49	62	8	113	362
合計		429	284	358	125	577	1,773

ア 介護支援専門員支援事業

開催日・会議名	回数	実施内容
令和7年7月15日(火) 廿日市市居宅介護支援事業所連絡会 (参加人数:78人)	1	・地域包括支援センターの概要・体制 ・廿日市市在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症施策推進事業、認知症初期集中支援チーム ・介護予防・日常生活支援総合事業対象者確認表、基本チェックリストの様式変更 ・民生委員連絡票事業、避難行動要支援者の調査 ・地域共生社会推進室、ひきこもり支援ステーション
令和7年9月24日(水) 廿日市市介護支援専門員連絡協議会研修会 (参加人数:58人) ※包括共催	1	演題:「災害への準備の重要性と役割と災害対策机上訓練 ～専門職として備える災害対策～」 講師:久保田 竜二 氏(一般社団法人広島県介護支援専門員協会 常任理事)

イ 関係機関とのネットワークづくり

開催日・会議名	回数	実施内容
令和7年7月14日(月9) 高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク会議 (参加人数:36人)	1	・虐待集計結果及び対応報告、虐待防止に向けた取組 ・意見交換「虐待認定後の効果的な関わり・支援について」 ・令和6年度高齢者虐待・障がい者虐待の状況(広島県参考資料)
令和7年11月14日(金) 在宅医療・介護関係職種連絡会 (参加人数:50人)	1	演題:「摂食嚥下障がい者の「食べる」を考える」 講師:園井 みか 氏(ノートルダム清心女子大学人間生活学部食品栄養学科講師) ・グループワーク
令和7年11月29日(土) 多職種連携研修会 (参加人数:78人) ※広島県地域対策協議会主催	1	演題:「医師の本年、大公開! ? 多職種と行いたいACP」 講師:木村 真大 氏(きむら内科小児科 医師) ・グループワーク
令和7年12月12日(金) 障害福祉分野と高齢分野との連絡会 (参加人数:69人)	1	演題:「多機関協働による支援について」 ・地域共生社会推進室の多機関協働による支援会議につながった複合化・複雑化した課題を抱える事例紹介 ・グループワーク
令和8年2月25日(水) 廿日市市高齢者虐待防止・権利擁護研修 (参加人数:48人)	1	演題:「事例から学ぶ成年後見制度」 講師:吉本 律子 氏(株式会社seed-faith 代表取締役) ・事例提供(2事例)、グループワーク
認知症関係会議	3	・認知症施策推進協議会(2回) ・はつかいち見守り安心ネットワーク会議 (1回)
民生委員児童委員協議会 定例会	毎月	高齢福祉・介護保険情報提供、個別相談対応

ウ 地域包括支援センター連絡会等

会議名	回数	実施内容
令和7年8月27日(水) 連絡会 (参加人数:46人)	1	介護予防ケアマネジメント研修 演題:「本人の望む生活をどうとらえていこうと考えるか Ver2」 講師:藤原 薫 氏・望月 マリ子 氏 (介護予防活動普及展開事業広島県アドバイザー) ・短期集中型サービスの好事例発表
所長会議	12	・地域包括支援センター運営方針、事業計画、活動実績報告、評価指標、地域課題の共有・整理 ・市の施策、制度、各専門部会からの検討事項等の共有、方針決定 ・運営指導、個人情報の取り扱い ・ケアプランデータ連携システムについて ・各包括の事業運営、近況報告等
保健師部会	7	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、百歳体操フォロー支援について ・ちょっとひと息医療とふくしの相談室について ・在宅医療・介護関係職種連絡会、多職種連携研修会、感染症対策委員会について ・出前講座(ACP、つながるポケットの活用など)の共有
社会福祉士部会	12	・高齢者虐待防止ネットワーク会議について ・家族介護者教室、権利擁護研修(成年後見制度)の検討 ・高齢者虐待対応状況調査、虐待対応フローチャートの確認 ・高齢者虐待防止に関する取組について(広報等)
主任ケアマネ部会	12	・居宅介護支援事業所連絡会、主任ケアマネ勉強会について ・介護予防支援、介護予防ケアマネジメント業務関連のマニュアルの見直し ・対象者確認表、従前相当ケアプラン、被爆者訪問介護利用助成などの情報交換、整理
認知症地域支援推進員 部会	6	・もの忘れ相談会、のうKNOWの活用の検討 ・認知症啓発イベント、本人ミーティング(すずらんの会)、認知症家族介護教室について ・廿日市市版「認知症すごろく」について ・その他情報交換

エ 地域ケア会議

地域の課題を発見し、支援のネットワークづくりを行うため、民生委員等の地域の関係者や行政、社会福祉協議会、医療関係者、居宅介護支援事業所等が集まり、情報共有、地域の生活課題の検討、事例検討等を行った。また、複雑な課題を抱える個別事例については、本人や家族、ケアマネジャー、民生委員児童委員等の関係者を集まり、課題解決に向けて協議をした。

センター名	会議名		回数	課題発見 地域づくり・資源開発
はつかいち 東部	地域ケア会議(個別)		9	・単身世帯の増加や、親族、近隣との関係性の希薄、キーパーソンの不在、生活困窮等の地域課題がある。 ・身近に頼れる人がいない状況にあると、ケアマネジャー等が業務代行をする事態もあり課題を感じている。 ・身元保証、居住支援、生活困窮を中心に地域ケア会議を開催し、身元保証会社や居住支援法人を招き、業務の内容や特徴、仕組みを知る機会を設けた。参加者それぞれの業務や役割など、相互理解にも役立った。
	地域ケア会議(圏域別)		6	
	自立支援型個別ケア会議		2	
はつかいち 中部	地域ケア会議(個別)		14	・8050問題についての地域ケア会議を開催し、理解を深め、多機関と連携して定期的に高齢者の見守りや声掛けなどを行った。 ・民間企業でもの忘れ相談会を開催し、連携の体制作りを行った。その他地域での認知症の普及活動を行った。 ・地域でバスに乗る取り組みに参加。 ・チームオレンジの継続支援を行った。
	地域ケア会議(圏域別)		3	
	自立支援型個別ケア会議		2	
はつかいち 西部	地域ケア会議(個別)		9	・坂が多い地域もあり、歩行に不安がある人が通いの場に参加しにくい現状があったことから、社協、介護施設、包括、地域共生と連携し、移動支援のニーズ調査や出前講座等を実施し、地域を巻き込んだサービスの実施につながった。 ・交流の少ない地域やマンション群など近所との関係が希薄で孤立化し、認知症など重度化して相談につながるケースが多いことから、商業施設と連携したイベントを企画し、マンション住民などにチラシを全戸配布し、住民が相談しやすい場所に出向き、相談窓口につながる機会をつくった。
	地域ケア会議(圏域別)		5	
	自立支援型個別ケア会議		2	
さいき	佐伯 地域	地域ケア会議(個別)	6	・地域貢献、災害、救急搬送、認知症をテーマに地域ケア会議で情報共有・意見交換を行った。 ・小単位での地域課題を話し合う会を継続実施(社協主催)し、地域課題や地域づくりの取り組みを検討した。 ・サービスや社会資源が少ない現状から、①津田女性会、保健会を包括と社協が支援しワークショップにて課題抽出・取り組みを検討した結果、安心して暮らし続けられる津田を目指す「津田ランド」準備委員会が立ち上がり、取り組みを練っている。 ・認知症や介護に関する情報の認知度が低いことから、①市民センターと共催で、認知症・介護セミナーを実施し、関連の知識の周知を行い②認知症の人と家族の会・社協との共催で、安心して認知症になれる佐伯地域をテーマに介護者や専門職、地域のボランティア等をパネリストに、トークセッションを行った。
		地域ケア会議(圏域別)	4	
		自立支援型個別ケア会議	2	
	吉和 地域	地域ケア会議(個別)	1	・小単位での地域課題を話し合う会を1回実施(社協主催)し、地域課題や地域づくりの取り組みを検討した。
		地域ケア会議(圏域別)	12	

おおの	大野地域	地域ケア会議(個別)	20	・認知症、空き家等の高齢者の住まい問題、ひきこもりや8050の相談が増えていることから、認知症に対する啓発(公共施設でのPR、研修会、座談会)、大野地域での本人ミーティングの開催、介護サービスに関する勉強会と地域の事業所の紹介、市営住宅や空き家対策、ひきこもりの理解について等の勉強会を行った。
		地域ケア会議(圏域別)	13	・集会所の建て替えに伴い、他の集会所での通いの場にいけない人が増えたため、生活支援コーディネーターと一緒に世話人や施設、コミュニティの代表と協議し、期間限定で世話人の家での実施につながった。
		自立支援型個別ケア会議	2	・スーパーが閉店になり、買い物に行けない人が増えたため移動スーパーの誘致について関係部署と協議し集会所の駐車場開放してもらい、週2回実施されている。
	宮島地域	地域ケア会議(圏域別・個別)	13	・宮島の移動手段がないことや、オーバーツーリズム等の課題があり、移動手段の課題に関しては担当課でアンケートを実施する等、関係課と課題を共有し協議をした。

オ ちょっとひと息医療とふくしの相談室

NPO法人廿日市市五師士会と共催で、地域の高齢者のため専門職と行政及び地域のネットワークの体制づくりを目的として、地域のサロンや市民センター等で実施した。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数	8	8	7
延来場者数	194	133	106

カ 地域での活動等

地域のサロンや老人クラブ等で介護予防に関する情報提供を行い、いきいき百歳体操の普及活動として出前講座の実施や、「認知症サポーター養成研修」の講師として協力した。

また、あらゆる世代への普及啓発としてイベント等で認知症に関するコーナーを実施した。

出前講座		センター名					合計
		東部	中部	西部	さいき	大野	
回数		16	9	10	54	23	112
参加者数		328	178	269	1,302	792	2,869
内容	・介護保険制度の説明とサービス利用の流れ ・高齢者福祉サービス、生活不活発病、フレイル ・熱中症、ヒートショック、感染症 ・人生会議(ACP) ・成年後見制度について 等						
百歳体操(定期)		東部	中部	西部	さいき	大野	合計
回数		10	13	0	7	14	44
参加者数		167	248	0	79	303	797
内容	【プレゼン】通いの場づくりの意義、百歳体操の紹介・実技 【初回】体力測定、百歳体操簡易版体験、生活不活発病の話 【3か月後】体力測定、口腔フレイル予防、かみかみ百歳体操 【6か月後】体力測定、栄養の話、スペシャル版体験 【1年後】体力測定、介護予防の話、しゃきしゃき百歳体操、認知症予防						
百歳体操(定期以外)		東部	中部	西部	さいき	大野	合計
回数		1	11	25	10	4	51
参加者数		13	202	519	156	56	946
内容	・参加者の体操時の声かけによる支援(正しく動かしているか等) ・参加者の様子確認 ・各事業やイベント等の啓発 等						
認知症	東部	中部	西部	さいき	大野	イベント	合計
回数	26	15	32	36	29	19	157
参加者数	333	51	491	475	528	1,612	3,490
内容	・認知症予防、基本的理解と対応について ・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座 ・認知症カフェ ・もの忘れ相談会 ・あいプラザまつり、健康フェスタ、講演会 等						

(5) 認知症施策推進事業

ア 認知症地域支援推進員の活動

地域包括支援センターに1名ずつ配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援等を行った。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談人数(実)	815	742	635
訪問件数(延)	1,186	1,051	1,108
相談件数(延)	2,425	2,952	2,130

イ 認知症初期集中支援チームとの連携

認知症初期集中支援チームは、医療法人みやうち(廿日市野村病院)に委託して実施しており、認知症又はその疑いがある人や家族を専門職が訪問し、アセスメントや家族支援など包括的・集中的に行っている。認知症地域支援推進員は、月1回のチーム員会議に出席し、情報共有を図りながら、自立生活の支援を行った。

ウ 認知症家族介護教室

認知症の人を介護している家族同士が集まり情報交換や日頃の思いを話す場として、認知症家族介護教室を開催した。令和7年度からは介護保険サービス事業所の協力で共催にて実施した。

年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	1	7
参加者数(家族)	14	52

エ 本人ミーティング

認知症の当事者が自らの体験を語る場として、本人ミーティングを開催した。主には認知症の人や家族が集まり、当事者自らが考案した内容で開催したり、それぞれの思いを語り合った。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	3	6	13
参加者数(当事者)	7	18	63
内容	・フリートーク	・皆さんでお話 ・脳トレ体操、歌 等	・皆さんでお話、共有 ・笑いヨガ、合唱、ウォーキング等、参加者で したいことを決定

3 決算に関する事項

(1)直営(はつかいち西部、さいき、おおの)

令和7年度 地域包括支援センター運営事業決算状況

歳出

款		項		目		事業		節		R 7決算額 ①	R 6決算額 ②	対前年比 ①-②
03	民生費	01	社会福祉費	02	老人福祉費	31	職員給与費	02	給料	38,320,200	44,353,200	-6,033,000
								03	職員手当等	23,569,102	27,246,917	-3,677,815
								04	共済費	12,511,882	14,332,497	-1,820,615
						31	退職手当負担金	18	負担金、補助及び交付金	8,349,373	6,954,736	1,394,637
人件費合計										82,750,557	92,887,350	-10,136,793
03	民生費	01	社会福祉費	02	老人福祉費	32	地域包括支援センター運営事業（重層）	01	報酬	7,123,243	13,665,378	-6,542,135
								02	給料	18,775,800	12,025,200	6,750,600
								03	職員手当等	10,588,330	9,583,120	1,005,210
								04	共済費	6,307,181	5,835,465	471,716
								07	報償費	146,800	170,920	-24,120
								08	旅費	257,599	445,740	-188,141
								10	需用費	1,577,639	1,979,288	-401,649
								11	役務費	2,168,632	1,499,764	668,868
								12	委託料	75,321,365	75,153,150	168,215
								13	使用料及び賃借料	4,294,928	4,706,127	-411,199
								17	備品購入費	0	780,998	-780,998
								18	負担金、補助及び交付金	6,705,489	6,557,140	148,349
								26	公課費	33,200	13,700	19,500
歳出合計										133,300,206	132,415,990	884,216
総計										216,050,763	225,303,340	-9,252,577

令和7年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算状況

歳入

款	項	目	R7決算額 ①	R6決算額 ②	差額 ①-②
01	サービス収入	01 介護予防マネジメント収入	42,975,030	42,617,714	357,316
02	繰越金	01 繰越金	0	1,394,645	▲ 1,394,645
03	諸収入	01 雑入	48,921	80,650	▲ 31,729
総計			43,023,951	44,093,009	▲ 1,069,058

歳出

款	項	目	R7決算額 ①	R6決算額 ②	対前年比 ①-②
01	介護予防支援事業	01 介護予防支援事業費	34,260,948	39,456,190	▲ 5,195,242
02	諸支出金	01 繰出金	3,181,000	4,636,819	▲ 1,455,819
総計			37,441,948	44,093,009	▲ 6,651,061

(2)委託

令和7年度 地域包括支援センターはつかいち東部 運営業務委託収支報告書

科 目		センター全体	うち包摂的 支援事業	内訳・備考
収入合計(A)		55,960,023	34,100,000	
項目	委託料	34,100,000	34,100,000	基本事業費
	介護報酬(介護予防支援)	15,451,671		新規76件、継続3,271件、連携59件
	介護報酬(介護予防ケアマネジメント)	6,377,472		新規42件、継続1,332件、連携19件
	その他	30,880	0	利子・楽習費
支出合計(B)		55,960,023	34,100,000	
項目	人件費計	43,688,999	31,257,831	
	職員俸給	31,731,502	22,195,045	3職種6名、介護予防支援員3名、事務1名
	職員諸手当	4,935,801	3,838,473	
	法定福利費	5,951,696	4,154,313	
	退職共済掛金	950,000	950,000	退職金共済掛金
	福利厚生費	120,000	120,000	福利厚生会費、永年勤続表彰
	物件費計	12,271,024	2,842,169	
	講師謝礼等	38,241	38,241	自立支援会講師謝礼金
	旅費	1,440	1,440	受診同行
	消耗品費	169,603	169,603	電動自転車、自転車タイヤ、ドライバー
	印刷製本費	0	0	
	備品購入費	298,669	298,669	用紙、書籍
	郵便料	48,190	48,190	切手、後納郵便
	修繕費	0	0	
	燃料費	107,060	107,060	ガソリン代
	光熱水費	0	0	
	通信運搬費	400,302	400,302	携帯、クラウド
	保険料	294,669	294,669	総合保険、損害保険、自動車保険
	賃借料	0	0	
物件費	予防支援業務委託費	7,174,833		新規32件、継続1,673件 連携59件
	ケアマネジメント委託費	2,254,022		新規12件、継続522件、連携19件
	その他委託料	4,230	4,230	職員適性検査
	事務所賃借料	0	0	
	その他賃借料	1,265,620	1,265,620	車輛4台、PC、プリンター
	負担金	29,400	29,400	研修参加費、会費
	その他	184,745	184,745	健康診断、福利厚生費、手数料、保守料
	収支(A-B)	0	0	

令和7年度 地域包括支援センターはつかいち中部 運営業務委託収支報告書

科 目		センター全体	うち包括的 支援事業	内訳・備考	
収入合計(A)		54,434,228	35,900,000		
項目	受託料	35,900,000	35,900,000	基本事業費	
	介護報酬(介護予防文庫)	13,348,837		施設職員給与等、食糧供給金(約6万)、医薬品費(約1万円)など。また、施設利用料(約1万円)も含まれる。	
	介護報酬(介護予防ケアマネジメント)	5,185,391		施設職員給与等、食糧供給金(約6万)、医薬品費(約1万円)など。また、施設利用料(約1万円)も含まれる。	
	その他	0	0		
支出合計(B)		54,508,997	35,947,184		
項目	人件費	人件費計	37,793,558	28,723,104	
		職員俸給	30,278,344	23,011,541	3職種3名、介護予防支援員5名、事務1名
		職員手当	2,545,078	1,934,259	
		法定福利費	4,837,146	3,676,231	
		退職共済掛金	0	0	
		福利厚生費	132,990	101,072	食事補助等
	物件費	物件費計	16,715,439	7,224,080	
		講師謝礼等	0	0	
		旅費	8,200	6,200	講師旅費、研修会旅費等
		消耗品費	103,139	103,139	ユニフォーム、文具等
		印刷製本費	420,955	420,955	コピー代等
		備品購入費	0	0	机、椅子、電話等
		郵便料	54,000	54,000	切手代等
		修繕費	903,951	903,951	内外装工事等
		燃料費	119,864	119,864	自動車燃料費
		光熱水費	374,907	374,907	電気、ガス、水道等
		通信運搬費	859,970	859,970	携帯電話、固定電話代等
保険料	10,720	10,720	車両賠償責任保険、任意保険等		
賃借料	757,920	757,920			
多岐支援委託委託費	6,988,734		平成28年度は、介護予防支援員給与等の支払額が、前年度の比増減率に達しないため、本年度から実施する。		
ケアマネジメント委託費	2,502,625		ケアマネージャーの業務を外部に委託するため、本年度より実施する。		
その他の委託料	1,044,935	1,044,935	清掃委託、人材紹介料等		
事務所賃借料	2,184,000	2,184,000	家賃等		
その他有償貸付	24,414	24,414	車リース、備品リース等		
負担金	279,905	279,905	研修会等負担金、介護支援専門員年會費等		
その他	79,200	79,200	証明手数料、広告宣伝費(広報バス案内書内等)		
収支(A-B)		△ 74,769	△ 47,184		